

# 住宅用家屋証明願

所有者	住所				
	氏名				
家屋所在地	足柄上郡開成町				
家屋番号	番				
建物の種類	居 宅				
構造	造			葺	階建
床面積	1階	2階	階	計	
	㎡	㎡	㎡	㎡	
建築年月日	年	月	日	新築	
取得年月日	年	月	日	*中古住宅取得等の場合記入	

- 租税特別措置法施行令
- (ア) 第41条

  - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
  - (a) 新築されたもの
  - (b) 建築後使用されたことのないもの
  - 特定認定長期優良住宅
  - (c) 新築されたもの
  - (d) 建築後使用されたことのないもの
  - 認定低炭素住宅
  - (e) 新築されたもの
  - (f) 建築後使用されたことのないもの

(イ) 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)

  - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
  - (b) (a)以外

の規定に基づき、上記の家屋がこの規定に該当するものであることを証明願います。

開成町長殿

令和      年      月      日

申請者      住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

開税証第      号

上記のとおり相違ないことを証明する

令和      年      月      日

開成町長      府 川 裕 一

**住宅用家屋証明願い** 記載例

所有者	住所	足柄上郡開成町延773番地		
	氏名	開成 太郎		
家屋所在地	足柄上郡開成町 延沢773			
家屋番号	0番			
建物の種類	専用住宅			
構造	木造	瓦葺	2階建	
床面積	1階	2階	階	計
	150.10 m <sup>2</sup>	120.05 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	270.15 m <sup>2</sup>
建築年月日	令和4年	3月	1日	新築
取得年月日	年	月	日	*中古住宅取得等の場合記入

- 租税特別措置法施行令
- (ア) 第41条
    - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
      - (a) 新築されたもの
      - (b) 建築後使用されたことのないもの
    - 特定認定長期優良住宅
      - (c) 新築されたもの
      - (d) 建築後使用されたことのないもの
    - 認定低炭素住宅
      - (e) 新築されたもの
      - (f) 建築後使用されたことのないもの
  - (イ) 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
    - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
    - (b) (a)以外

の規定に基づき、上記の家屋がこの規定に該当するものであることを証明願います。

開成町長殿

令和 4年 4月 1日

申請者 住所 開成町吉田島0番地

氏名 足柄 花子

開税証第 号

上記のとおり相違ないことを証明する

令和 年 月 日

開成町長 府川 裕一

## 確認書類

### 【1】個人が新築した住宅用家屋

- ①登記事項証明書
- ②登記完了証＋登記申請書 のいずれか
- 住民票の写し
- 建築確認証または検査済み証（写し）
- 〈特定認定長期優良住宅の場合〉長期優良住宅の認定申請書および認定通知書の写し
- 〈認定低炭素住宅の場合〉低炭素住宅の認定申請書および認定通知書の写し
- 〈未入居の場合〉 申立書 [原本]

### 【2】建売住宅（個人が取得した建築後未使用の住宅用家屋）

- ①登記事項証明書
- ②登記完了証＋登記申請書 のいずれか
- 住民票の写し
- 建築確認証または検査済み証（写し）
- 〈特定認定長期優良住宅の場合〉長期優良住宅の認定申請書および認定通知書の写し
- 〈認定低炭素住宅の場合〉低炭素住宅の認定申請書および認定通知書の写し
- 売買契約書または売渡証書もしくは譲渡証明書
- 家屋未使用証明書
- 〈未入居の場合〉 申立書 [原本]

### 【3】既存住宅（建築後使用されたことのある住宅用家屋）

- 登記事項証明書（前所有者が分るもの）
- 住民票の写し
- 売買契約書もしくは売渡証明書等
- 〈未入居の場合〉 申立書 [原本]

※建築後20年超（木造・軽量鉄骨造）・25年超（木造・軽量鉄骨造以外）の家屋の場合は耐震基準適合証明書が必要です。

### 【4】宅地建物取引業者により特定の増改築等が行われた既存住宅

- 登記事項証明書（前所有者が分るもの）
- 住民票の写し
- 売買契約書もしくは売渡証明書等
- 増改築等工事証明書
- 特定住宅瑕疵担保責任保険契約の契約書  
（特定の増改築等が租税特別措置法施行令42条の2の2第2項第7号に掲げる工事の場合のみ）
- 〈未入居の場合〉 申立書 [原本]

※建築後20年超（木造・軽量鉄骨造）・25年超（木造・軽量鉄骨造以外）の家屋の場合は耐震基準適合証明書が必要です。

### 《ご注意》

- 登記床面積が、50㎡以上の家屋が対象です。
- 併用住宅等については、床面積90%を超える居住部分がある場合のみ該当となります。
- 未入居の場合の申立書の記載内容
  - ・入居予定日
  - ・現在のお住まいの家屋の処分方法の記載が必要です。